

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
行政文書保管倉庫借上一式	支出負担行為担当官 近畿中部防衛局長 榎賀 政浩 大阪市中央区大手前4-1-67	令和3年4月1日	三井倉庫(株) 関西支社 大阪府大阪市北区堂島浜1-4-4	8010401114448	倉庫として引き続き使用する必要があり、契約相手方が特定されるため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	2,025,540	2,025,540	100%					
営繕積算システム一次単価データほか購入(その1)一式	支出負担行為担当官 近畿中部防衛局長 榎賀 政浩 大阪市中央区大手前4-1-67	令和3年4月1日	(一財)経済調査会 関西支部 大阪府大阪市中央区今橋4-4-7 京阪神淀屋橋ビル	1010005002667	当該システムに対応した最新の単価データを提供しているのが特定の業者のみであるため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	1,600,500	1,600,500	100%					
宿舍の借上一式	支出負担行為担当官 近畿中部防衛局長 榎賀 政浩 大阪市中央区大手前4-1-67	令和3年4月1日	個人	-	借上宿舍として引き続き使用する必要があり、契約相手方が特定されるため。(根拠法令:会計法第29条の3第4項)	1,620,000	1,620,000	100%					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。